

● 欧州環境情報

EU 廃棄物法を強化する新機関設立

EU 規制に基づいた国家廃棄物法の遵守を強化することを目的として、加盟国における管理と調査を実施するための EU 特定機関が設置されることになった。

EU 廃棄物法を強化する特定機関を新設することによる、費用対効果に関するフィージビリティ・スタディが、現場での EU 規制履行強化を図るための EU 委員会による調査の一部として委託された。その提言報告書によると、廃棄物に関する EU 新機関は、EU 廃棄物法の「迫り来る危機」を克服するのを支援する「最も効果的に前進させる方法」を提供すると述べている。また新機関は、加盟国のシステム検証、検査の指揮、国家公務員の教育などを実施する、と報告書で提案されている。

・各国政府における「優先性の低い」廃棄物法の履行

研究によると、多くの加盟国では検査や強化できる範囲が十分でなく、国家間行動が調整されなくなるとしている。国家による EU 廃棄物法遵守を改善するための他の課題として、廃棄物管理についての計画やプログラムを準備するだけの技術的能力が不足していることが挙げられ、また行動強化のための資金割当も不十分である。本件を提案した当人も、EU 廃棄物規制の履行に「低い優先性」しか与えられていないと述べている。

また加盟国間での EU 廃棄物法の解釈も異なっている。例えば EU の埋立規制は、加盟国は 1995 年レベルと比較して 2016 年までに埋立される都市ごみ量の 65% 削減を義務付けている。しかし仕様書には具体的に何をすべきかの方針を示していない。

昨年夏には、環境違反のケース担当の欧州委員会役員が、EU の最大優先課題の中で廃棄物問題が公式にランクインされていることに遺憾の意を示している。欧州委員会では、廃棄物専門の部門はまだ持っていないが、廃棄物問題は欧州委員会の持続可能な消費および製造部門によって取り扱われる。そこには埋立規制担当が 1 人いるだけである。

スペイン風力発電の成長、2010 年には鈍化

スペインでの風力発電設置は、昨年の補助金制度の改正による建設ラッシュが終了し、2010 年の成長率は緩やかになると見られている。スペイン風力発電協会 (AEE) は、今年はトータルで 1,000MW の風力発電施設が建設されると予測しているが、昨年の建設容量は 2,459MW である。

スペイン政府は昨年 5 月に補助金を削減したが、その原因は風力発電容量が順調にいけば、2010 年目標の 20,115MW を超えるためである。産業省は 2009 年の風力発電プロジェクト 3,769MW に補助金を与えた。スペインの輸入燃料への高い依存と京都議定書の制限以上の温室効果ガス排出を削減する目標に向けて、政府からの補助金が、近年のスペインにおける再生可能エネルギーの流行を促進してきた。

現在では、スペインは現在世界で 2 番目に大きな太陽光発電の生産国であり、また世界で 4 番目の風力発電生産国で、これはドイツ、アメリカ、中国に次ぐ順位である。スペインでは、風力発電機が建ち並ぶ丘が、電車の車窓から見るのが可能である。

しかし政府は、予算の赤字を昨年の国内総生産の 11.4% から 2013 年までに 3% にまで削減するために、支出の削減を計画している。

・世界第4位

AEEによると、現在スペインは国内に19,419MWの風力発電施設を持ち、これは国内発電総容量93,215MWの約20%に相当する。AEEの見積によると、スペインが再生可能エネルギーから全エネルギーの20%を賄う目標を達成するためには、2020年までに風力発電容量は45,000MWまで増加させることが必要である。

現状では、スペインの2大風力発電製造会社は、Iberdrola社の再生可能エネルギー部門、そして社会基盤企業のAcciona社である。昨年はスペインで全発電量の13%が風力発電によって賄われたが、スペイン国営送電網管理会社のREE社のデータによると、11/8には需要の45%を賄っていた。また昨年12月末のクリスマス後の静かな時期に風力発電の供給が増大したことで、数時間だけであるが、全体の電力価格がゼロとなってしまったこともあった。

バイオ燃料産業、不十分なグリーンルールに直面

バイオマスに対する環境基準値がEUで確定しないことが、全体の産業、特に環境に優しいイメージを売物にする産業からの信頼を失いかねないと、Atlantic Consulting社の代表が述べている。

EUはこの問題にまだ何も決定を出しておらず、また採決は欧州委員会内で発生することになる。欧州委員会の輸送およびエネルギー部門は、バイオマス利用に対する持続可能な基準値は設定すべきでないと勧めたが、環境部門は保護を厳格に適用すべきと見ている。

前述Atlantic Consulting社の代表は、バイオマス燃焼プロセスにおいて黒煙が排出されることによる大気汚染が、実際に問題となっていることを指摘しており、例としてバイオマス黒煙が地球温暖化の原因の15~20%を占めている地域があることも示している。さらに強烈なスモッグの問題のある発展途上国では、さらに深刻な問題であり、誇張なしで、スモッグによる恐ろしい気温の逆転で死者も出ていること、またこれは先進国でも同様に問題であることも、合わせて同代表は述べている。

同代表の最近のプロジェクトでは、黒煙削減メカニズムを創り出すことで問題を解決しようと試みている。京都議定書のクリーン開発メカニズム(CDM)として同じ様式で働くものであり、先進国が発展途上国での炭素削減プロジェクトへの資金供与によって炭素クレジットを得るものである。この黒煙削減メカニズムは、最終的には国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の援助の下で機能することが理想的であると、同代表は希望している。

EU、再生可能エネルギーやCCSに数十億ユーロの投資に合意

EU加盟国は2/2に、再生可能エネルギーおよびCO₂回収貯蔵技術の実現を支援するため、EU排出権取引(EU-ETS)からの資金数十億ユーロの配分内容について合意した。1年にわたる詳細の微調整の交渉の末に、再生可能エネルギーおよびCCS技術における制度の導入、さらに融資付プロジェクトへの3億トン分の排出権を活用する方法についての計画を、各国専門家が承認した。5月に予測されている決定の最終的採決では、クリーン技術の開発に数十億ユーロのEUファンドを割り当てる見込みである。

CCSファンドは、EUが2015年までに12のCCS実証施設を建設および稼働させる目標の到達できるために、投資を促進させることを目指している。

EU 首脳間の電気自動車議論活発

電気自動車に供給される電力によって、従来型エンジンによる汚染が改善されるとする環境団体の提言を背景に、EU 首脳らは今週（2月第2週）電気自動車のためのEU 戦略の議論を開始した。現在 EU 理事会議長国を務めるスペインは、EU の競争力に関する大臣の非公式会議で、電気自動車産業が直面する挑戦を評価する文書を提示する予定である。

この目的は、アメリカ、中国、日本に対する競争において、欧州自動車産業の競争力強化のために、5月に共通のEU アクションプランを採択することである。この文書は、革新と行動の調和、および電気自動車の市場参入への最重要項目としてのバッテリー技術の開発を促進するための投資を集める必要性について確認するものである。さらに、国や地方公共団体などは、充電インフラ建設のスピードアップ、電気自動車購入のための消費者への金融面での優遇策の提供を必要とすると思われる。

議長国のスペインは、製造コストを削減するための自動車と充電装置の基準化と、欧州市場での互換性を確保することの重要性を強調した。欧州およびその他の外国における「基準化に向けた最も優れたプロセス」を決定する産業界出資者との連携を、国や地方公共団体に求めるものである。

文書では初めに、環境面よりもむしろ、電気自動車を市場の重要要素とするための産業界の政策と欧州のリーダーシップを取り上げた。それにもかかわらず、CO₂ 排出に関するプラグインハイブリッドカーや電気自動車の性能に対して、「燃料から走行まで(well-to-wheel)をベースとした徹底的な分析」を要求している。また新しい電力需要ピークの原因となり得る「電力供給を、ドライバーの充電パターンに適応させる必要がある」ということを文書では認めている。

スペインのEU 代表職は、欧州委員会において電気自動車への展望を述べたい考えであり、欧州での電気自動車のための共通戦略について今後議論し、基準化についても合わせて議論する予定である。

スペイン議会がこの問題を委員会で議論するよう要望する一方で、EU 理事は技術的中立性を維持し、一般的にはグリーン自動車を宣伝したい考えである。現状では、スペインは主に、共通戦略へ協力するよりもむしろ、他の加盟国の意見を調整しようとしているところである。

・環境団体は警告

一方で、2/8に4つの環境団体によって発行された報告書は、高性能送電網がなければ、電気自動車の増加は単に化石燃料の需要を刺激するだけであると警告している。再生エネルギー生産に対する追加の優遇策なしに、電気自動車による電気需要の増加は、石油、天然ガス、原子力の従来発電所によって大きく引き起こされることになる。「再生可能エネルギーが充電されたとき、電気自動車は温室効果ガスの影響はゼロとなるが、石炭火力で充電された場合は、従来の自動車と同じかそれ以上の排出となる。」と研究では報告されている。

1つの解決策は、大量の再生可能エネルギーとの統合が可能な「スマート」電力網への電気自動車の接続を可能とすることである、と報告でも述べている。内蔵型計測システムが、余剰の再生可能エネルギーが入手可能な場合にのみ、充電できるようにプログラム化されることである。「ちょうど今日販売されているすべての車が、どれだけの距離を走行したかを示すオドメータを持つ必要があるが、すべての電気自動車がどれだけの電力を使用したか、さらには再生可能エネルギーを使ったかどうかを示すスマートメータを必要としている。」と環境NGOの研究で述べている。理想的には、バッテリーに余剰再生可能エネルギーが貯蔵され、需要がピークの時間帯は送電網に売り返せるようになる。

さらに報告書では、自動車からのCO₂排出に関する現在のEU法体系は、自動車製造企業に電気自動車からの排出を相殺することを認可することによって、燃料浪費型自動車の販売をかえって促進させる効果を持つてしまうと警告している。法体系は、自動車製造企業にすべての電気自動車製造に対して「スーパークレジット」を与え、クリーン自動車製造を促進することによって2012～2015年の間にさらに高排出型の自動車を販売することを認可している。

もし電気自動車が全体の自動車売上の10%にまでシェアを伸ばしたら、ヨーロッパの自動車の石油消費は増加し、CO₂排出も20%増加すると、報告書では述べている。環境団体はしたがって、EUに対して現在および将来両方のCO₂法からスーパークレジットを廃止するように要求している。

シーメンス社、世界第5位の風力発電企業となる

ドイツを代表する大企業のシーメンス社が、2009年の風力発電企業の中で昨年より1ランク上昇し、世界第5位となった。シーメンス社は洋上風力発電分野ではNo.1の市場を持っているが、2012年までには風力発電全体で世界第3位まで上昇することを目標としている。

2008年の設置容量に基づくランキングでは、デンマークのVestas社が世界第1位の風力発電生産を誇り、次いでアメリカのGeneral Electric社、スペインのGamesa社、ドイツのEnercon社が続いている。インドのSuzlon社が第5位で、シーメンス社は第6位である。

新しいタービンにおける生産効率の向上と部品数の削減は、トップ3に入る目標達成のための重要項目であると、シーメンス社幹部は述べている。また欧州、アメリカ、アジアの3つの大きな市場での生産も活発化しており、「我々は3つのすべての大陸において工場が必要である。なぜなら、他の輸送や他の競争力を持つ欠点が、我々を殺すことになる。」とも同社幹部も述べている。ヨーロッパでの数年にわたる拡大の後、焦点は今はアメリカであり、シーメンス社風力部門が現在大規模投資を通じて増産をしている場所でもある。

次なる生産ラインはアジアである。新しい本社がシンガポールに設立され、今年末には新しく中国にブレードの工場が設立され稼働する予定である。さらには、その次のステップとして、インドでも同様に進める戦略を打ち出している。

・2010年、好スタートを切る

シーメンス社風力部門は、2009～2010年は数多くの大規模契約を得て、資金面では好調なスタートを切っていた。一方で、風力発電産業全体としては、新プロジェクトの金融面が、困難な時期を終えた今は容易になってきているという兆候によって改善されていることが窺える。

シーメンス社自体は、シーメンス社のフィナンシャルサービス部門を通じて風力発電顧客への融資を提供しているが、同幹部は金融市場が大規模プロジェクトに対するファンドの提供に気乗りしない時でも資金調達が可能であると述べている。同グループの新規受注の約4分の1が、同フィナンシャルサービスを通じての融資を受けている。

オーストリア、欧州第4位の電力輸入国へ

統計（ブリュッセルに本部を置くEurostat）によると、オーストリアはEU27ヶ国中第4位の電力購入国となった。

GDP当たりの第1位はルクセンブルクで、EU平均の275.2%に相当する。これにアイルランドの148.1%、オランダの132.2%、オーストリアとスウェーデンが並んで第4位の122.8%と続く。最下位はブルガリアの37.7%で、これにルーマニアの41.6%、ポーランドの54.4%

が続く。

主要 EU 加盟国では、イギリスが 116.7%、ドイツが 115.8%、スペインが 105.0%、イタリアが 103.4%である。

オーストリア国内の9つの州を比較すると、ウィーン市（1市で1州）が首位でEU平均比で163%である。最下位がハンガリー国境のブルゲンラント州で87.1%であり、スロヴェニア全体の88.6%と比べても少し下回る値となっている。

OMV 社、年間利益落ち込む

オーストリア国営天然ガス・石油会社の OMV 社は 2/25 に、2008 年の純利益 13.7 億ユーロに対して、2009 年の純利益が 58%減の 5.72 億ユーロにまで落ち込んだことを発表した。著しい下落の主な原因は、原油価格の落ち込みと需要低下である。

2009 年第四四半期の歳入は、第三四半期から 30%減の 179.2 億ユーロとなった。OMV 社の操業利益もまた、40%減の 14.1 億ユーロと大きく落ち込んだ。OMV 社社長は、同社はコスト構造の継続的な改善を実施し、「2010 年末までに 3,000 億ユーロの生産コストおよび固定費削減目標到達へ向けて順調に進めている。」と述べている。

昨年 OMV 社は、従業員数を 41,282 人から 34,700 人に 16%の削減を実施した。ルーマニアの支社 Petrom 社でも、19%の従業員を削減し、35,588 人から 28,984 人となった。

2010 年に関しては、同社社長は、経済回復の明確な兆しがまだ見えない中で、極端に楽観的になることにはあまりにも早過ぎると述べている。また同社社長は、2010 年の原油価格は 60~80 ドルの間で安定すると予測しており、現在は 1 バレル当たり 78 ドルをわずかに下回る程度の価格である。

オーストリアの自動車販売、上昇傾向

統計によると、2010年2月のオーストリアの自動車販売が、前年同月比で15.7%増加した。2月には21,790台の新車が登録され、2009年2月の14.4%減を埋め合わせる結果となった。年単位で比較すると、乗用車台数は11.8%増の25,775台に達している。

最も販売されているブランドは、フォルクスワーゲンで16.4%のシェアを持つ。(2009年は14.6%) 続いてオペルが8.6%、ルノー（ルーマニアのダチアを含む）が6.0%のシェアを持つ。

500人のオーストリア人を対象とした調査では、3分の2がハイブリッドカーに高い関心を示しているが、環境に優しい車への買い替えを検討している人は30%以下であった。また70%の人が「ある仮定の下で」ハイブリッドもしくはプラグインカーの購入を想定し、また20%の人が想定以上の出費を準備している。

市場調査会社のGfK社による調査によると、10%の人が気候変動の議論を「大げさ」と考えており、環境に優しい車を拒否している。

EU 委員、ナブコへの出資を支持

新しい EU エネルギー委員のエッティンガー氏（ドイツ・キリスト教民主同盟）は、ナブコ天然ガスパイプラインプロジェクトに「金融支援に特に価値あり」とすることを求めた。

31 の天然ガスプロジェクトおよび 12 の電力プロジェクトに対する欧州委員会の金融支援が提供される期間中に、欧州のエネルギーを単独の供給者から依存することを著しく軽減するものである、と同氏は主張した。オーストリアの天然ガス・石油会社である OMV 社が主要な役割を果たすナブコプロジェクトは、ロシアからではなく、カスピ海地域からの天然ガス

輸入を導くものとなる。さらにナブコに関する国際会議を開催し、今年には最終決定を下したいと、同氏は付け加えている。

また欧州委員会は、ナブコへ2億ユーロを提供するだけでなく、他にも総額157.5万ユーロの2つのOMV社のプロジェクト、トランス・オーストリア・ガスパイプライン (TAG) への480万ユーロ、オーストリア Verbund 社のウィーンとハンガリー・ジュール市間を結ぶ電力プロジェクトへ1,300万ユーロのそれぞれを提供する予定である。

ナブコのプロジェクトマネージャーは昨年10月に、恐らくイラクからの最初のガスが、5年以内にパイプラインを通過すると述べている。またアゼルバイジャンからのガス供給も2015年もしくは2016年から始まると予想され、その次の年にはカザフスタンから80億 m^3 の天然ガス供給が予想され、最終的には310億 m^3 もの天然ガス供給が期待される。

オーストリア・ブルゲンラント州、風力発電施設へ積極投資

オーストリア・ブルゲンラント州の国民党 (ÖVP) 副党首が、風力発電施設に4億500万ユーロを州として投資すると述べた。こうした動きは、再生可能エネルギー利用を通じて2013年までに「電力の自立」を実現するブルゲンラント州の計画が発端である。

現状では、発電に利用されている風車はブルゲンラント州に206基あり、同州のエネルギー供給公社 BEWAG 社の補助金を受けている Austrian Wind Power 社がその75%を操業し、さらに設置基数を増加させる計画である。

さらなる風車を2010年後半から建設を可能とし、将来には設置基数を増やせるような提案を政府は検討すべきであると、同副党首は述べている。また、ノイジードラー湖周辺の一部の町の住民の風力発電施設反対運動があるが、国民党所属の経済大臣ミッターレーナー氏は、新型の風車は旧型よりも騒音が少ないため、問題はないだろうと説明している。

ブルゲンラント州は、年間1,600GWhの電力を消費し、1,000GWhの電力を生産している。うち70%が風力発電、20%がバイオマス発電である。ブルゲンラント州の風力発電量は、ニーダーエスタライヒ州に次いで第2位である。

EU ガイドラインでは、オーストリアに2020年までに、再生可能エネルギー源からの比率を34%にまで高めるよう要求している。

オーストリアのエネルギー会社、ザルツァハ川水力発電施設完成を目指す

オーストリアのエネルギー会社である Verbund 社と Salzburg AG 社は、ザルツブルク州ポングアウ地区のザルツァハ川への水力発電施設の完成を目指すと述べた。2つの電力会社は、関連認証団体からの建設許可を受けたことも表明している。

この発電施設の問題は、2万家庭分相当の電力を供給するが、このザルツァハ川6番目の発電所で、一連の施設の最終施設ともなるものである。Verbund 社のスポークスマンは、本施設は2014年前半に稼働開始の見込みであると述べた。また年間発電量は7,200万kWhで、8,000万ユーロの売上を見込んでいる。

2つの電力会社は、最近の世論調査で市民の反対は大きくないと見ており、同地域でも本プロジェクトへの賛成が78%に上り、反対は7%、意見なしが15%であった。

太陽光エネルギーキャンペーンがスタート

オーストリア国民党によって提案された太陽光エネルギー情報キャンペーンが3月に開始された。

ベラコヴィッチ環境大臣は、「太陽を上手に使おう！」と呼ばれるキャッチフレーズが、太陽光パネルの購入傾向を押し上げるものであると述べている。本キャンペーンは、オーストリア気候エネルギーファンドおよびオーストリア太陽エネルギー協会の協力で構成されている。コストは約55万ユーロで、6月までには本格的にキャンペーンが軌道に乗るとされる。

オーストリアは太陽光パネルの世界トップ製造国の1つであるが、国内需要の不足のために、大半が輸出されているのが現状である。2002年から2008年にかけて、生産量は5倍にまで跳ね上がっている。